

Title	我が国における拠点形成事業の現状と今後の展開
Author(s)	松尾, 敬子; 有本, 建男; 佐藤, 靖
Citation	年次学術大会講演要旨集, 31: 660-663
Issue Date	2016-11-05
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13853
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

我が国における拠点形成事業の現状と今後の展開

○松尾敬子, 有本建男, 佐藤靖 (科学技術振興機構)

1. 背景と目的

我が国では最近 15 年ほどの間、大学等における卓越した教育研究拠点の形成を目的とした事業が相次いで実施されてきた。その主なものとしては、21 世紀 COE プログラム (2002-2008 年)、グローバル COE プログラム (GCOE、2007-2013 年)、世界トップレベル研究拠点形成プログラム (WPI、2007 年-)、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム (先端融合、2006 年-)、博士課程教育リーディングプログラム (2011 年-) などが挙げられる。

これらの拠点形成事業は、創造的な研究成果の産出、新たな専攻の創設を含む教育研究体制の高度化、イノベーションの創出などの形で、各事業の政策目的を達成してきた。加えて、拠点が所属する組織全体の制度改革への波及や、拠点内外の教員・研究者の意識改革の誘起、累次の資金獲得による固有の強みの形成など、さらに幅広い効果をもたらしたケースもある。一方で、これらの拠点形成事業については、事業間の連携が十分図られていない、事業期間終了後の拠点存続が困難な場合がある等の問題点も指摘されてきた。このようなことに鑑みれば、拠点形成事業のあり方に関し総合的な観点からあらためて検討を行うことは、政策上の重要な意義をもつと考えられる。

我が国では、2016 年度より第 5 期科学技術基本計画期間と第 3 期国立大学法人中期目標期間が同時にスタートし、大学及び国立研究開発法人をめぐる環境変化は一層加速している。今後も各種の拠点形成事業が推進されていくことが予想されるが、その際にはこれまでの数々の拠点形成事業の経験を踏まえた形で今後の制度設計がなされることが重要であると考えられる。それにより、拠点形成事業の抱える問題点を克服し、その効果を最大化することが可能になるといえる。

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (CRDS) では、これまで我が国で行われてきた拠点形成事業に関する調査を実施している。関連機関にご協力頂きつつ、個別の拠点形成事業や、それらの事業において採択された各拠点に関するデータを収集し、我が国の拠点形成事業の全体像について俯瞰的に検討してきた¹⁾。その過程では、各拠点に対する大規模なアンケート調査や拠点事業に関連する大学関係者等へのインタビューの実施により拠点形成事業の現状把握も試みている。本稿では、今後の拠点形成事業の展開に資することを目的に、これまでの調査結果を示すとともに今度の拠点形成事業のあり方についても論じる。

2. 拠点形成事業の経緯

我が国において、卓越した研究拠点の構築に向けた方針が初めて公式に示されたのは 1992 年のことである。同年 1 月に公表された科学技術会議の 18 号答申では、卓越した研究指導者、最新の研究情報、優れた研究施設・設備、充実した研究支援体制を有する中核的な研究機能を育成していくことの重要性が明記された²⁾。また、同年 10 月の学術審議会の答申でも、水準の高い学術研究を積極的に推進していくため、卓越した研究拠点 (センター・オブ・エクセレンス) を育成する方針が示された。さらに、学術会議は卓越した研究拠点の形成について報告書を取りまとめている。こうした一連の流れを受けて、拠点形成事業が開始され、今後もその重要性が増していくものと考えられる (図 1)。

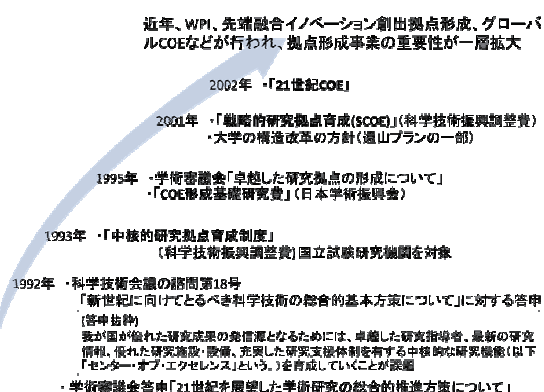


図 1 拠点形成事業制度の経緯

¹⁾ 科学技術振興機構研究開発戦略センター「我が国の拠点形成事業の展開～課題と展望～」、2016年6月

²⁾ 諮問第 18 号「新世紀に向けてとるべき科学技術の総合的基本方策について」に対する答申（平成 4 年 1 月、科学技術会議）、学術審議会答申「21 世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」（平成 4 年 7 月）

以上のように、1992年にセンター・オブ・エクセレンスの重要性が指摘されてから20年程度の間、様々な拠点形成事業が創設されてきた。一方で、上述したこれまでに我が国で実施されてきた拠点形成事業を俯瞰すれば、その政策目的は3つ（最先端研究の推進、教育研究の高度化、イノベーションを指向した産学連携）に大別できると考えられる（図2）。この整理によれば、主として最先端研究の推進を目指した事業としてはWPIや元素戦略などがある。また、主として教育研究の高度化やイノベーションを指向した産学連携の事業としては、それぞれ21世紀COEやGCOE、先端融合や橋渡し研究等を位置づけることができる。ただし、事業の目的は通常1つではなく、複合的であることはいふまでもない。さらに、事業の整理において、主観的考慮を排除することは困難であり、事業の位置づけは厳密性を有するものではない。



図2 拠点形成事業の整理

3. 採択拠点の状況

上記で示した拠点形成事業に採択されている全拠点を日本地図上に位置づけて整理を試みている。図3は、2016年度における採択拠点の状況を示している。採択拠点を所属機関毎に表示し、その大きさは事業からの年間資金支援規模と概ね比例している。大規模大学や大都市特に東京近郊にその採択拠点が集中する傾向がみられる。

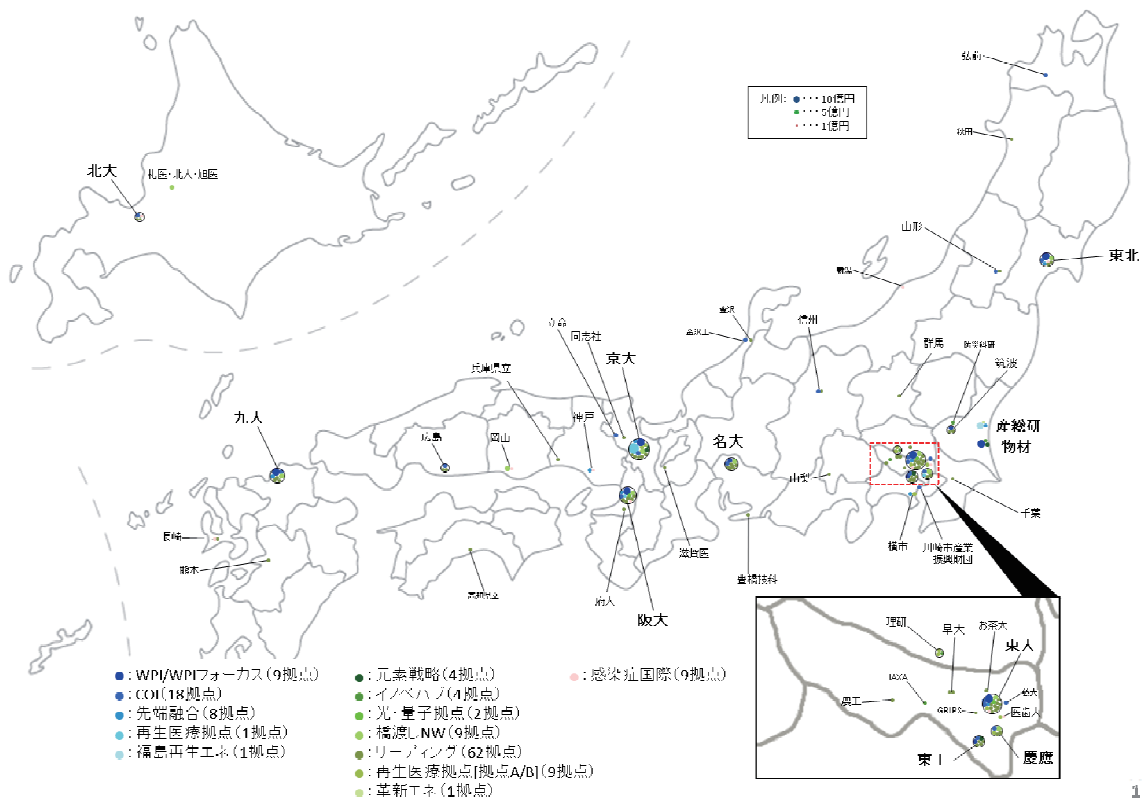
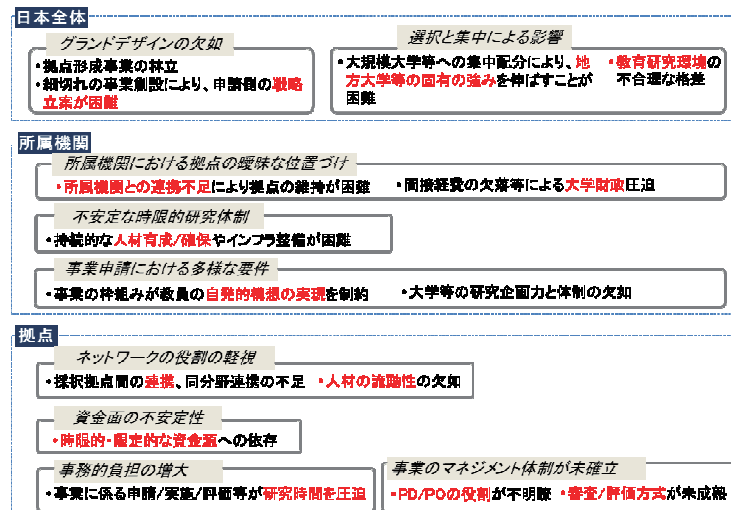


図3 採択拠点(H28年度)ー全国分布マップ

4. 拠点形成事業の課題

こうした拠点形成事業の調査及び拠点形成事業に関わる大学関係者等へのインタビューを踏まえ、拠点形成事業の主な課題について整理を試みた。まず、拠点形成事業の全体的方針に関する課題として、グランドデザインの欠如および選択と集中による影響が挙げられる。多様な拠点形成事業が細切れに創設されることにより、申請者側の長期戦略立案が困難になっている。また、大規模大学へ資金が集中することにより、大規模大学と地方大学等との教育研究環境の不合理な格差が生じてきているといった声もある。

一方で、拠点の所属機関が関係する課題もみられた。拠点とその所属機関との相互理解の不足により、拠点の維持が難しく持続的な人材育成やインフラ整備が困難になる状況がもたらされた場合もある。拠点とその所属機関との連携のあり方に関する検討は、拠点形成事業の今後の展開を考えるうえで、重要な課題であるといえる。さらに近年、事業申請において多様な要件が求められるようになり、それに伴い教員の自発的構想の実現の制約や所属機関を含む申請側の企画力欠如といった問題も生じている。また、拠点の実施状況についてみると、採択拠点間や同分野間の連携不足や、人材の流動性の欠如といった課題もみられた。さらに、拠点運営の財源を拠点形成事業の支援に全面的に頼り、限定的な資金源に依存することにより、拠点運営の持続的展開を難しくしている可能性もある。これら以外の課題としては、事業に関連する事務的負担の増大や事業のマネジメント体制の確立が挙げられる。



5. まとめ

我が国において拠点形成事業が本格的に実施されるようになって 15 年程度が経過した。本稿では、これまで実施されてきた様々な拠点形成事業の全体像を俯瞰的に把握するため、まず拠点形成事業の歴史的な背景について概説したうえで、2001 年に開始された SCOE 以降の拠点形成事業の採択状況等について整理している。さらに、本稿では、拠点形成事業の課題に関する論点について紹介している。具体的な論点は数多くあるが、拠点形成事業の全体的な方向性及びその制度設計の方針に関わる主な論点としては、(1)グランドデザインの欠如、(2)選択と集中による影響、(3)所属機関における拠点の曖昧な位置づけ、(4)不安定な時限的研究体制、(5)事業申請における多様な要件、(6)ネットワークの役割軽視、(7)資金面の不安定性などが挙げられる。

今後、拠点形成事業の展開を検討するうえでは、こうした拠点形成事業の全体像や課題を踏まえることも重要であるといえるだろう。当センターでは、引き続き拠点形成事業のあり方に関し総合的な観点から検討を継続していくことを予定している。

4. 謝辞

本稿の検討において、文部科学省等の政策担当者や研究者の方々との個別の意見交換が参考になっており、ご協力に感謝申し上げます。